

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	28,385	流 動 負 債	5,553
現金及び預金	120	買掛金	3,092
受取手形	1,015	リース債務	44
電子記録債権	2,488	未払金	1,298
売掛金	5,328	未払法人税等	317
商品及び製品	2,857	未払消費税	234
仕掛品	411	未払費用	166
原材料及び貯蔵品	842	預り金	80
関係会社預け金	13,943	製品回収引当金	308
未収入金	87	返金負債	11
関係会社短期貸付金	1,821		
1年内関係会社長期貸付金	56	固 定 負 債	1,739
その他	139	リース債務	66
貸倒引当金	△ 726	繰延税金負債	513
固 定 資 産	17,093	預り保証金	1,158
有形固定資産	14,197		
建物	3,453		
構築物	219		
機械及び装置	2,834	負 債 合 計	7,293
車両運搬具	2		
工具、器具及び備品	525	純 資 産 の 部	
土地	6,884	株 主 資 本	37,852
リース資産	101	資本金	4,220
建設仮勘定	175	資本剰余金	4,242
無形固定資産	149	資本準備金	3,542
ソフトウェア	141	その他資本剰余金	699
その他	8	利益剰余金	29,390
投資その他の資産	2,746	利益準備金	397
投資有価証券	797	その他利益剰余金	28,992
関係会社株式	517	圧縮記帳積立金	1,253
関係会社長期貸付金	932	別途積立金	16,400
長期前払費用	32	繰越利益剰余金	11,339
差入保証金	129	評価・換算差額等	333
前払年金費用	335	その他有価証券評価差額金	333
その他	8		
貸倒引当金	△ 5	純 資 産 合 計	38,185
資 産 合 計	45,478	負 債 ・ 純 資 産 合 計	45,478

損 益 計 算 書

(2023年1月1日から2023年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		26,198
売上原価		18,955
売上総利益		7,242
販売費及び一般管理費		5,526
営業利益		1,716
営業外収益		
受取利息及び配当金	129	
為替差益	131	
貸倒引当金戻入額	245	
雑収入	23	529
営業外費用		
支払利息	20	
雑損失	12	33
経常利益		2,213
特別利益		
補助金収入	4	4
特別損失		
固定資産除売却損	36	
関係会社株式評価損	619	
製品回収引当金繰入額	311	967
税引前当期純利益		1,250
法人税、住民税及び事業税	590	
法人税等調整額	△ 83	506
当期純利益		743

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・ 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ・ 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械及び装置 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

(3) 製品回収引当金

販売した製品の自主回収に伴い、今後発生が予想される費用の合理的な見積額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

商品または製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品または製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品または製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品または製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に規定の出荷基準等の取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,779 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	135 百万円
短期金銭債務	255 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
(1) 営業取引	
売上高	725 百万円
仕入高	1,104 百万円
(2) 営業取引以外の取引高	109 百万円

2. 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は子会社のAronkasei (Thailand) Co., Ltd.の株式に対して減損処理を行ったものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払法人事業税	25 百万円
棚卸資産評価減	35 百万円
関係会社株式評価損	251 百万円
貸倒引当金	221 百万円
製品回収引当金	94 百万円
投資有価証券評価損	69 百万円
その他	62 百万円
繰延税金資産小計	759 百万円
評価性引当額	△ 546 百万円
繰延税金資産合計	212 百万円

繰延税金負債

前払年金費用	△ 102 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 550 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 73 百万円
繰延税金負債合計	△ 726 百万円
繰延税金負債の純額	△ 513 百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社の資金運用は、親会社のキャッシュ・マネジメントサービスにて実施しております。設備投資等の資金は自己資金にて対応しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務に関連する株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金は、1年以内の支払期日です。これらは、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社では、資金繰り計画を作成し、手元資金を一定額維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。（(注1)をご覧ください。）また、「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「関係会社預け金」、「関係会社短期貸付金」、「買掛金」、「未払金」は、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	675	675	－
関係会社長期貸付金(※1)	988	923	△ 65
資産計	1,664	1,599	△ 65

(※1) 関係会社長期貸付金には、1年内の返済予定分を含んでおります。

(注1) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式および関連会社株式	517
非上場株式	121

これらについては、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定にかかるインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定にかかるインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定にかかるインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定にかかるインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定にかかるインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 関係会社長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	東亜合成(株)	被所有 直接100.0%	資金の預託	資金の預託(純額)(注1) 受取利息	514 27	関係会社預け金	13,943

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 関係会社預け金は、同社ならびにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュ・マネジメントサービス」により、同社へ預託した随時引出可能な資金であります。受取利息の金利については、市場の実質金利を考慮の上決定しております。

2. 子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	資本金 又は出資金	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	Aronkasei (Thailand) Co., Ltd.	208 (百万THB)	所有 直接99.90%	製品の購入	製品の購入(注1)	193	短期貸付金	1,627
					運転資金の貸付	244	貸倒引当金	△ 725
					受取利息	50		
					貸倒引当金戻入額	245		
					増資の引受(注2)	619		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 当社がAronkasei (Thailand) Co., Ltd.に対して1株につき100THBで出資したものです。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	資本金 又は出資金	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (注2)	科目	期末 残高
親会社の子会社	(株)TGコーポレーション	無	無	製品の販売	建材製品の販売(注1)	577	売掛金	605
親会社の子会社	Toagosei (Thailand) Co., Ltd.	500 (百万THB)	所有 直接29.25%	製品の製造	資金の返済	55	短期貸付金	194
					受取利息	30	長期貸付金	932
							長期貸付金 (1年内)	56

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には当社が代理人として行った取引を含んでおります。当該取引金額については、純額で表示しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 5. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	954.72 円
2. 1 株当たり当期純利益	18.59 円